

社会資本総合整備計画

防災・安全交付金

令和03年01月26日

計画の名称	公共下水道の防災対策（防災・安全）													
計画の期間	令和03年度～令和07年度（5年間）											重点配分対象の該当		
交付対象	富士宮市													
計画の目標	公共下水道施設の耐震化、老朽化対策を行うことにより、災害に強い安全なまちづくりをめざす。													
全体事業費（百万円）	合計（A＋B＋C＋D）		745	A	745	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C／（A＋B＋C＋D）	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		（R3当初）	（R4末）	（R7末）
1	ストックマネジメント計画に基づく改築更新計画策定			
	策定率＝点検実施率（80％）＋計画策定率（20％） 点検実施率（80％）＝80％×点検実数÷点検総数×100 計画策定率（20％）＝改築更新計画策定済の状態	17%	59%	100%
2	星山浄化センターのストックマネジメント計画に基づく改築更新			
	改築率＝改築計画（4年間）に対して改築が終了した箇所 管理本館棟、汚泥処理棟、中央監視設備、脱水機 改築率＝改築済箇所数÷改築計画箇所数	0%	25%	100%
3	ストックマネジメント計画に基づく管渠改築更新が必要な延長のうちR7末までにL＝0.1kmの改築更新を行う			
	管渠改築更新率 管渠改築更新率＝管渠改築更新延長／管渠改築更新が必要な延長×100	0%	0%	100%

備考等	個別施設計画を含む	○	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-

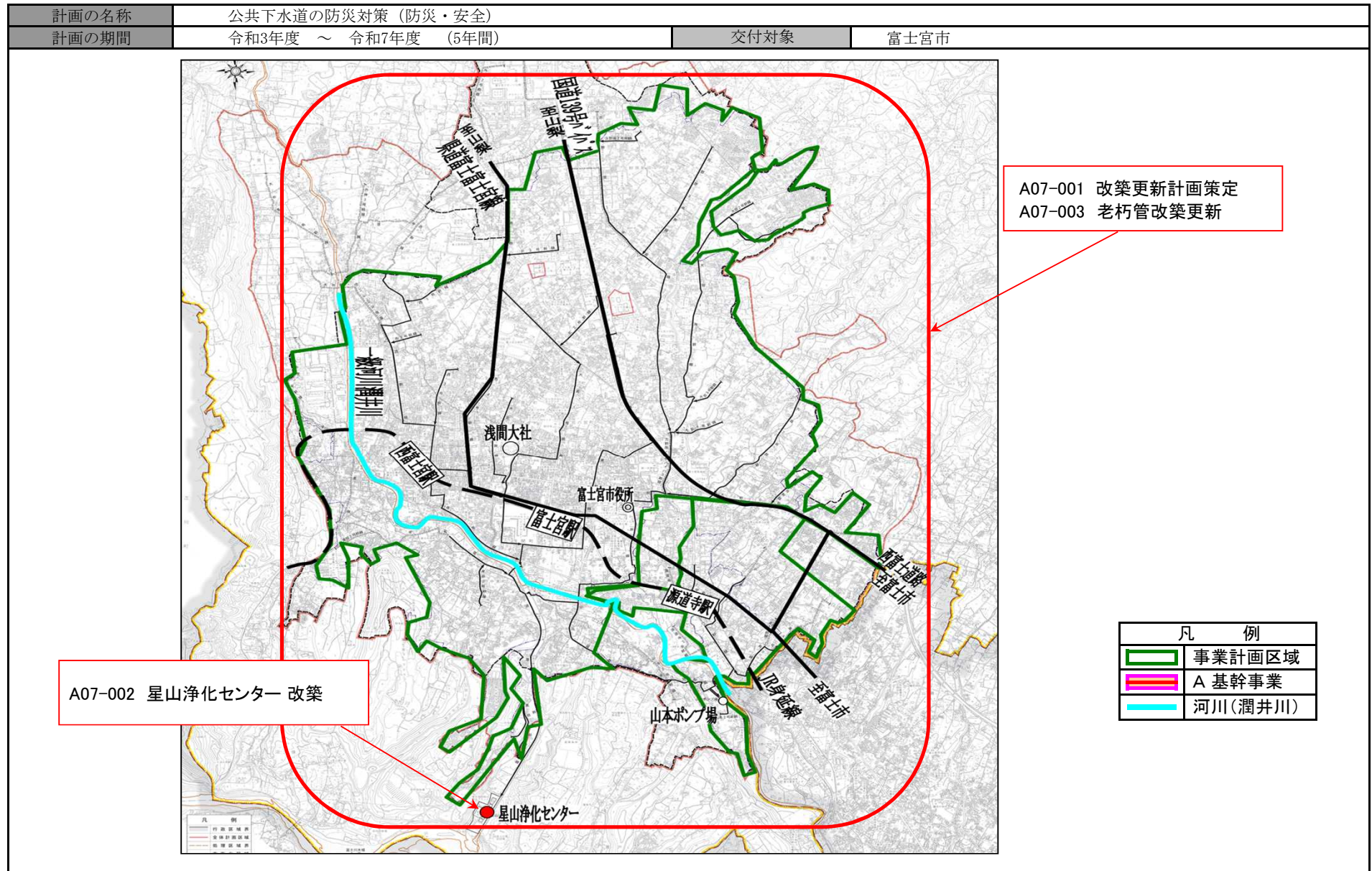
A 基幹事業																				
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
下水道事業	A07-001	下水道	一般	富士宮市	直接	富士宮市	管渠（ 汚水）	改築	改築更新計画策定	管口カメラ点検・調査、計画 作成	富士宮市	■	■	■	■	■	140		策定済	
		ストックマネジメント																		
	A07-002	下水道	一般	富士宮市	直接	富士宮市	終末処 理場	改築	星山浄化センター改築	建築物長寿命化、中央監視設 備更新、脱水機更新	富士宮市	■	■	■	■	■	558		策定済	
		ストックマネジメント																		
	A07-003	下水道	一般	富士宮市	直接	富士宮市	管渠（ 汚水）	改築	老朽管改築更新	管渠改築	富士宮市				■	■	47		策定中	
		ストックマネジメント																		
												小計						745		
											合計						745			

事前評価チェックシート

計画の名称： 公共下水道の防災対策（防災・安全）

事前評価		チェック欄
I. 目標の妥当性		
上位計画等との整合性	1) 上位計画等と整合性が確保されている。	○
I. 目標の妥当性		
地域の課題への対応	1) 地域の課題を踏まえて整備計画の目標を設定している。	○
II. 計画の効果・効率性		
目標と定量的指標の整合性等	1) 目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性		
目標と定量的指標の整合性等	2) 指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性		
目標と定量的指標の整合性等	3) 目標及び事業内容と計画区域との整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性		
目標と定量的指標の整合性等	4) 指標・数値目標が市民にとって分かりやすいものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性		
事業の効果	1) 十分な事業効果が確認されている。	○
II. 計画の効果・効率性		
事業の効果	2) 事業連携等による相乗効果・波及効果が得られるものとなっている。	○
III. 計画の実現可能性		
地元の機運	1) まちづくりに向けた機運がある。	○
III. 計画の実現可能性		
地元の機運	2) 住民・民間事業者等と協力して計画を策定している。	○
III. 計画の実現可能性		
円滑な事業執行の環境	1) 計画の具体性など、事業の熟度が高い。	○
III. 計画の実現可能性		
円滑な事業執行の環境	2) 交付期間中の計画管理（モニタリング）を実施する予定である。	○
III. 計画の実現可能性		
円滑な事業執行の環境	3) 計画について住民等との間で合意が形成されている。	○

(参考様式3) 参考図面 (防災・安全 交付金)



交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R03	R04	R05		
配分額 (a)	24	91	102		
計画別流用増 減額 (b)	0	0	0		
交付額 (c=a+b)	24	91	102		
前年度からの繰越額 (d)	0	0	0		
支払済額 (e)	24	91	102		
翌年度繰越額 (f)	0	0	0		
うち未契約繰越額(g)	0	0	0		
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0		
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0	0	0		
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					